

施策14 障害者福祉の推進

作成日: 平成21年7月24日 主管課名: 生活福祉部保健福祉課

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題
14 障害者福祉の推進	保健福祉課	障害者	身体障害者 手帳所持者 療育手帳所持者(知的) 精神障害者 福祉手帳所持者	安心した生活を送ってもらおう	安心して生活が送れる環境が整っていると感じる障害者の割合	(24.2) H16年 度当時(支 援費制度) の数値	(24.2) H16年 度当時(支 援費制度) の数値	32.7	33.3	%	成 30.0 目 34.0	成 31.0 目 36.0	成 32.0 目 38.0	障害者及びその介護者を対象としたアンケート	保健福祉課	・H20障害者アンケート(問5)大船渡市は障害を持つ方が安心して生活を送れる環境が整っていると感じますが? そう思う 13.6% どちらかといえばそう思う 19.1%	各種制度の周知を行うとともに、身体障害者協会等の当事者団体との意見交換を行う必要がある。 障害者の自立した生活の確保 障害者の社会参加への対応 市内の授産施設等で障害者の就労指導を行っているが、希望者全員の就労は困難な状況にある。市民には障害者の社会参加に対する理解が深まっており、企業等における就業の支援を行う必要がある。	
					自立支援法の制度を知っている障害者世帯の割合	(57.5) H16年 度当時(支 援費制度) の数値	(57.5) H16年 度当時(支 援費制度) の数値	37.3	40.5	%	成 66.0 目 74.0	成 67.0 目 76.0	成 68.0 目 78.0	障害者及びその介護者を対象としたアンケート	保健福祉課	・H20障害者アンケート(問4)身体障害者手帳または療育手帳をお持ちの方にお伺いします、あなたは障害者自立支援法をご存知ですか? 知っている 37.3% 知らない 57.3%	自立支援法の制度を知っている障害者世帯の割合は %であるが、同法の本格実施に当たり、身体障害者協会等への説明や、施設入所者を対象とした説明会及びパンフレットによる周知活動を行った。 自立支援法の制度を利用している障害者数は269人で20年度目標値に達しなかった。その要因の一つとして、旧身体障害者サービスと、短期入所の日帰りサービスの制度が廃止されたことによるものである。	
					自立支援法の制度を利用している障害者数	325	324	287	269	人	成 306 目 315	成 309 目 320	成 312 目 325	業務取得	保健福祉課	平成20年4月1日現在の支給決定者数及び19年度中に新たに支給決定された者の合計(保健福祉課調査)	平成20年度予算編成方針では、従来の予算の水準を維持しながら成果の向上を目指す施策として位置づけられているが、事務事業全般の内容精査等により施策コストは抑制されている。施策成果については、介護保険制度の運用や、市単独事業(敬老祝い金、敬老会補助、シルバー人材センター補助等)により、市民意識調査でも、生きがいをもちて生活できる環境が整いつつあることが伺える。 ・平成18年10月に本格実施された自立支援法の周知により障害者自身が福祉サービスを選択できる環境が整いつつある。 ・ノーマライゼーション理念のもとに各種施設の整備(改修)が進められているが、必ずしも障害者の立場に立った施設整備が行われているとはいえない面もある。 ・平成9年に策定された大船渡市障害者福祉計画の計画期間が終了し、計画された事業のほとんどが実施された。また、平成19年度には、第2次大船渡市障害者福祉計画を策定した。 ・障害者の社会参加及び就労機会の拡大と工賃収入の確保を目的として、「チャレンジショップ」を実施した。	
					自立支援法の制度を利用している障害者数	325	324	287	269	人	成 306 目 315	成 309 目 320	成 312 目 325	業務取得	保健福祉課	平成20年4月1日現在の支給決定者数及び19年度中に新たに支給決定された者の合計(保健福祉課調査)	平成20年度予算編成方針では、従来の予算の水準を維持しながら成果の向上を目指す施策として位置づけられているが、事務事業全般の内容精査等により施策コストは抑制されている。施策成果については、介護保険制度の運用や、市単独事業(敬老祝い金、敬老会補助、シルバー人材センター補助等)により、市民意識調査でも、生きがいをもちて生活できる環境が整いつつあることが伺える。 ・平成18年10月に本格実施された自立支援法の周知により障害者自身が福祉サービスを選択できる環境が整いつつある。 ・ノーマライゼーション理念のもとに各種施設の整備(改修)が進められているが、必ずしも障害者の立場に立った施設整備が行われているとはいえない面もある。 ・平成9年に策定された大船渡市障害者福祉計画の計画期間が終了し、計画された事業のほとんどが実施された。また、平成19年度には、第2次大船渡市障害者福祉計画を策定した。 ・障害者の社会参加及び就労機会の拡大と工賃収入の確保を目的として、「チャレンジショップ」を実施した。	

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績					
1 自立支援の充実	保健福祉課	障害者 障害者の家族 サービス提供者 関係機関	身体障害者 手帳所持者 療育手帳所持者(知的) 精神障害者 福祉手帳所持者	日常生活を暮らすやすくしてもらおう	自立支援法の制度を利用している障害者の割合	(39.2)	(39.2)	37.3	40.5	%		障害者及びその介護者を対象としたアンケート	保健福祉課	・H20障害者アンケート(問4)身体障害者手帳または療育手帳をお持ちの方にお伺いします、あなたは障害者自立支援法をご存知ですか? 知っている 37.3%	自立支援法の制度を利用している障害者の割合は、12.8%と、年々減少傾向にある。 自宅で暮らしている障害者の割合は96.2%と、障害者手帳所持者の増加に伴い自宅で暮らす障害者の割合が伸びている。また、自立支援法の施行により、ヘルパーや、短期入所等の在宅福祉サービスの利用者が増加している。 地域生活支援センターへの相談件数は1,452件と伸びており、相談事業の周知とともにその利用が増加した。身体・知的・精神の3障害の相談窓口が「地域生活支援センター」に一本化され、専門的な相談体制が確立された。	主な事務事業は以下のとおり ・特別障害者手当等給付事業 精神または身体に常時介護を要する障害のある者(児)で受給を希望する者(児)に手当を支給した。 ・軽度難聴者支援事業 聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けることができない程度の軽度難聴者に補聴器を給付した。 ・障害者相談支援事業 身体・知的・精神の三障害にかかる相談事業として(社)大洋会に、気仙2市1町で委託した。 ・身体障害者(児)補装具給付事業 日常生活を営むことに必要な補装具等を給付し、身の安全を図った。				
					18年4月から自立支援法の制度に変更	16.3	15.8	12.8	12.0	%										
					自宅で暮らしている障害者の割合	93.0	96.0	96.2	95.9	%						業務取得	保健福祉課	・手帳所持者数 - (入所者+入院)/手帳所持者数 例年6月頃までには把握		
					地域生活支援センターへの相談件数	1,028	1,135	1,452	1,541	件						業務取得	保健福祉課	・地域生活支援センターの支援員による相談件数を把握		
2 社会参加の促進	保健福祉課	障害者 障害者の家族 サービス提供者 関係機関	身体障害者 手帳所持者 療育手帳所持者(知的) 精神障害者 福祉手帳所持者	自立した社会参加できるようにしてもらおう	法定雇用率を達成している事業所数(上段:法定雇用率を達成している事業所数 下段:障害者の雇用が義務づけられている事業所数)	27	15	14	17	事業所				業務取得	保健福祉課	・大船渡公職安定所資料から取得(管内従業員数56人以上) 陸前高田区域分が統合され、平成20年度実績分から、管内全域分の数値となった。	主な事務事業は以下のとおり ・身体障害者福祉タクシー・福祉移送支援事業 障害者の社会参加を促進するため、タクシー券を交付するとともに、介護が必要な障害者の移送事業を行った。 ・障害者団体運営費補助事業 身体障害者協会等の当事者団体の運営を支援するため、補助金を交付した。 ・精神障害者福祉作業所設置運営事業 精神障害者の社会参加を進めるため、福祉作業所の運営のための補助金を交付した。 ・地域生活支援事業 相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センターの必須5事業のほか、訪問入浴、福祉機器リサイクル、障害者作品展、点字声の広報、自動車改造造成事業等を行った。			
					就業している障害者数(上段:就業している障害者数 下段:職業安定所に求職登録している障害者数)	管内 235 市内 136	管内 243 市内 142	管内 246 市内 154	管内 250	人						業務取得	保健福祉課	・大船渡公職安定所資料から取得 陸前高田区域分が統合され、平成20年度実績分から、管内全域分の数値となった。		
					スポーツ大会参加者数(上段:気仙地区障害者作品展への参加者数 中段:障害者スポーツ大会参加者数 下段:太陽(おひさま)の子等(ら)の集い参加者数)	46	58	82	62	人							業務取得	保健福祉課	・気仙地区障害者作品展への参加者数	
					交流会等の参加者数	31	22	42	33	人							業務取得	保健福祉課	・岩手県障害者スポーツ大会への参加者数	